

2012.5.1

中国危険消息＜中国関連リスク情報＞ 月刊5月号

<2012 No.2>

「危険消息＜中国関連リスク情報＞」は、中国に拠点をお持ちの企業や中国の駐在員の方々向けにお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類が発行され、「月刊」では、中国における種々のリスク（自然災害、法令違反、情報漏洩、労務リスク等）について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピック等を取り上げて解説しています。

今月のお役立ち情報：2011年 企業で発生した各種の事故

中国での某メディア報道によると、2011年中国全土で発生した交通、生産、火災等を起因とする事故による死亡者数は5,284名で、引き続き大小様々な形態の事故が発生しています。

そこで、本稿では、企業、工場で発生した代表的な事故概況をご紹介します、今後の企業の安全活動の在り方について、概説します。

各種事故の概況

[化学工業] 2011年11月、温州市、某小型化工工場で生産中、爆発事故が発生、作業員1名が死亡。現場調査の結果、事故現場周辺で、大量のトルエンタンクの放置が確認される。

[電力安全] 2011年3月、北京市、某建設現場の配電室で、作業員数名が電線の点検作業時、不注意により感電、4名が負傷。調査によると、当日夜10時半、A氏が通常通り、配電室で電線の点検作業に当たっていたところ、突然、設備内で漏電が発生、同氏は漏電に気付かず、作業を続行し、感電したとのこと。屋外で作業に当たっていた他3名も同様に負傷。

[消防安全] (1) 2011年9月、某社工場北側屋上より火災が発生。調査によると、火災発生場所は屋上の排気ガス処理装置の排気ガ斯塔で、幸い死傷者はなかったものの、設備一台が燃焼。事故原因は、焼付塗装ラインのダクトに大量の気化したペンキの蓄積により、排気ガス処理設備内部の活性炭の放熱が促進され、当該活性炭が高温になったこと、加えて、直射日光により、温度が上昇し、活性炭の自然爆発を誘発した模様。

(2) 2011年12月、上海市松江区的某パソコン会社工場で粉塵爆発事故が発生、61名が負傷。事故原因は、アルミ製ケースの研磨作業時に発生するアルミ粉末の爆発が原因。

[特殊設備] 2011年8月、山西省長治市、某病院のボイラー室内の0.5tボイラーが爆発、当該ボイラー一室北側壁が崩壊、周囲の建物へも影響が及んだ。この事故により3名が死亡、17名が負傷。調査機関の発表により、当該病院院長の安全管理の不履行に加え、資格未取得の従業員を特殊設備の操作に当たらせていたこと、また「特殊設備安全監察条例」関係の規定違反、法規違反作業の実施、メンテナンス作業の不履行などが露呈した。

<ここがポイント！>

上記に列挙した各種事故例より、

[化学工業]事故例では、主な事故発生原因がトルエンタンクの保管場所の不適に起因していることか

ら、有機溶剤の保管管理に対する注意喚起が必要です。

[電力安全]事故例では、A氏が設備の状態を把握せず、漏電設備と接触し、感電に至ったことから、配電設備点検作業員は、点検実施時に安全手袋などの保護具を着用し、日頃からの配電設備のメンテナンスに注意を払う必要があります。

[消防安全] (1) ダクト内に蓄積したペンキ等、引火性危険物は、使用後の清掃・廃棄を含めて、適切な処理が必要です。(2) 粉塵爆発も火災発生の主要因の一つです。日常からの対策は見落とされがちですが、粉塵発生場所には、処理装置の設置や清掃等の対策等が必要です。

ここ中国では、上記事例にも関連しますが、電気火災、引火性危険物の管理不適を原因とする災害の発生が非常に多くみられます。粗雑な電気設備といったハード面での原因もありますが、それ以上に、そもそもとして、電気設備の管理・運用やメンテナンス不足といったソフト面での各種不適が原因のものが多くみられます。

引火性危険物の管理も同様に、そもそも引火性危険物の特性を把握してないことに起因する管理・運用不適による事故が、非常に多く発生しています。

重ねて、事故は、製造現場のみで発生しているものではありません。事務棟（事務室）の罹災や、その他研究施設や保管倉庫等、様々な場所で発生しています。「当社は危険なものを扱っていないから大丈夫」、「製造業ではないから大丈夫」といった考えは誤りです。

元来事故は、発生0（ゼロ）が理想ではありますが、現実には、事故発生やリスク等を完全に0にすることは、不可能であると認識する必要があります。よって、リスク要因を少しでも減らすことが出来るよう、常日頃から各種安全に対する取組が重要と考えられます。

一般的に、目に見えるリスク要因については、一定の対応がなされている事業場は多いと思われませんが、まだ具体的なリスクとして顕在化していない、いわゆる不安全状態・不安全行動を把握し、これらの対策をとるといったことに対しては、まだまだの事業場が多いと思われれます。

そもそも、従業員や外部業者等関係者に対して、「何」が、「不安全」な「状態」で、「不安全」な「行動」といった安全教育を行ったうえで、少しでも高いレベルでの安全管理体制が構築・維持できるような安全活動の定着が望まれます。

具体的には、トップの関与を十分に踏まえた上での、安全委員会（安全衛生委員会）の運営に始まり、各種安全パトロール（巡視）活動等の充実、朝礼や、TBM（Tool Box Meeting）等による職場単位でのリスクへの気付き、KYT（危険予知訓練）等の各種安全教育・研修機会の創出、安全ポスターや安全標語の掲示、過去に発生した事故を踏まえた関係資料の掲示等による注意喚起、また、安全提案制度・表彰制度等のリスクに対する積極性を促すような会社としてのバックアップ策等、様々な安全活動が考えられます。

「安全」活動自体は、利益を生みず、現場実体としては、「生産」「品質」等と比較し、往々にして後回しにされやすいとも言われますが、企業活動の安定的な持続においては、「安全」も非常に重要なキーワードです。

創業当初は、充実した安全活動であったとしても、時の経過とともに、活動レベルが下がってきている事業場も少なくないものと思われれます。また何より、（目に見える）事故が発生していないことをいいことに、当社は事故がないから大丈夫といった誤解・過信をしてしまっている事業場が多いものと思われれます。

（目に見える）事故が発生していなくとも、上述の「不安全状態」、「不安全行動」は無数に存在すると言われています。この「不安全状態」をしっかり予知し、「不安全行動」を少しでもなくすことで、事業場の安全は格段に進化するものと思われれます。

引き続き事故が多発している環境下、トップの関与をより一層明確にした上での各種安全活動の推進が、活発化することを期待しています。

リスク関連ニュース一覧（2012年3月16日～4月15日）

【衛生】

- 違法操業の業者が有毒な重金属のクロム（クロミウム）が含まれる工業用ゼラチンを使った医薬品用のカプセルを製造・販売していたことが明らかとなり、北京市薬品监督管理局は該当カプセル入り医薬品13種の販売停止を命じた。
(4月16日 Record China)

【食品安全、製品安全】

- 中国公安当局は、食肉処理後の豚や牛の皮、内臓から油を抽出し、食用油原料として販売していた業者ら100人余りを摘発し、「下水油（地溝油＝ちこうゆ）」約3200トンを押収した。
(4月3日 時事通信)
- 中国工程院の院士が、「食品安全宣伝大綱」の編集事業開始のレセプションにおいて、中国で食品を原因とした病気にかかる人が6.5人に1人の割合で存在していることを発表した。
(4月14日 Record China)

【事件・事故】

- 中国会計検査署は、昨年開業した北京－上海の高速鉄道建設において、総額17億5300万元（約231億円）の不正な入札・流用等が見つかったことを明らかにした。
(3月19日 時事通信)
- 安徽省亳州市渦陽県において、警官が、暴漢に襲われて意識不明となった女子高生を死亡したホームレスと判断し、用水路に遺棄したことが明らかとなった。女子高生は一命を取り留めたが、インターネット上で当局に対する批判が高まっている。
(3月21日 時事通信)
- 大連市保稅区の亮甲店街道鐘家村地区で、植樹作業員が乗った中型バスが水路に転落し、14人が死亡、14人が重傷を負った。
(4月9日 時事通信)
- 一般市民に国家級の称号を与える、「盛世中華」活動と称した詐欺行為が河北、河南、山東、山西省などで発生している。手口は、「盛世中華」事務局から「受賞」の知らせが届き、受賞者が2800元（約3万5000円）～3万元（約38万3000円）の会費を支払うというもの。
(4月17日 Record China)

【環境】

- 広東省南雄市で有毒な濃塩酸を積んだタンクローリーが横転し、26トンの濃塩酸が近くの田んぼや瀘江の支流へ流れた。当局は周辺住民に注意を呼びかけている。
(4月17日 Record China)

- 中国新聞社が、国家地理試験測定センターの分析結果に基づき、中国北部で発生する砂嵐（黄砂）の規模が数年前より小さくなる一方で、黄砂の影響と思われる呼吸器疾病などの症例の増加傾向を紹介し、黄砂に化合物が混ざる「化学黄砂」が原因であると論じている。
(4月13日 サーチナ)

【インフラ】

- 中国財政部が、発電大手5社の経営データを初めて公表した。発電大手5社の2011年の利益は185.6億元（前年比15.6%減）、うち火力発電事業は312.2億元の赤字（前年比190.7億元拡大）である。
(4月12日 サーチナ)

【知的財産権】

- 米金融情報サービス大手が、自社の情報端末を模倣したとして同業の中国最大手に提訴し、500万元（約6400万円）の損害賠償を求める裁判が始まった。
(4月17日 サーチナ)

【情報セキュリティ/IT】

- 中国国防省の報道官は、同省ウェブサイト「国防省網」や軍機関紙・解放軍報系サイト「中国軍網」が、毎月平均8万件以上に上る海外からのサイバー攻撃を受けていることを発表した。
(3月30日 時事通信)

【労務】

- 中国広東省広州市人的資源・社会保障局などが行った就業に関する調査で、全体の70.83%の企業が人手不足（うち33.33%が技術労働者人材の不足、58.33%が一般労働者人材の不足）であり、特にサービス業界での人手不足が明らかとなった。
(3月19日 時事通信)
- 中国広東省深セン市竜崗区にある大手電気グループの工場で、従業員がストに入った。
(3月30日 時事通信)

【交通】

- 中国政府は、「スクールバス安全完全条例」を制定・施行した。基準を満たさないスクールバスの生産・販売、定員オーバーでの輸送、スクールバスの進路妨害等は、処罰の対象になる。
(4月10日 サーチナ)

【その他】

- 米調査会社は、世界スマートフォン（多機能携帯電話）市場の最新予測において、出荷全体に占める中国市場向けのシェア（通年ベース）で初めて米国向けを抜いて首位になるとの見通しを示した。
(3月16日 時事通信)

執筆：瑛得管理諮詢(上海)有限公司 諮詢部 鄭雲龍

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

(株)インターリスク総研 コンサルティング第二部

TEL:03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢（上海）は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）

上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号 恒生銀行大廈 24 楼 142 室

TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2012